

# 東京都資源循環・廃棄物処理計画の改定【概要版】（2021年9月策定）

- ◆位置付け：廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく法定計画であり、『未来の東京』戦略（2021年3月策定）及び東京都環境基本計画（2016年3月策定）に基づく個別分野の計画
- ◆期間：2021年度から2025年度までの5年間（2050年を見据えた2030年のビジョンを提示）

## 第1章 資源利用及び廃棄物処理の現状と都が直面している課題

### 1 資源利用の現状と課題

- ・今後、世界全体の資源消費量が増加することに伴い、需給逼迫による資源利用の制限、資源利用に伴う温室効果ガスの排出、生物多様性の損失など地球規模の環境影響が増大
- ・「持続可能な開発目標（SDGs）」や「パリ協定」の実現に向けた努力が必要

### 2 廃棄物処理の現状と課題

- ・家庭ごみのリサイクル率や最終処分量削減は進展
- ・超高齢化、人口減少等の社会構造が変化中、多様化する社会のニーズへの対応が不十分
- ・オフィスや商業施設などの事業系廃棄物や建設廃棄物などの資源利用に課題

### 3 今後の東京が直面する課題

- ・新型コロナウイルス感染拡大等の未知の危機に際し、廃棄物処理システムの脆弱性が露呈
- ・今後想定される首都直下地震や大規模風水害等に対する事前の備えが不十分
- ・2050年のゼロエミッション東京の実現に向けた取組を加速する必要

## 第2章 計画の基本的考え方

### 【2030年に向けて東京の資源循環・廃棄物処理が目指すべき姿】

「東京の持続的な発展のため、資源採取から消費における環境負荷を考慮した持続可能な資源利用を実現することを目指し、同時に、都市活動を支える社会基盤を強化する」

#### （1）持続可能な資源利用の実現 ⇒ 施策1及び2

－地球規模の環境影響低減にむけて、世界の大都市としての責任を果たす－

- 資源ロスの削減により、大消費地からの環境影響を削減
- 資源の循環的かつ水平的な再使用・再生利用を目指すことで、資源利用を高度循環型に転換
- 低炭素・自然共生・循環型の製品等の選択により、資源採取から消費に係る環境負荷を低減

#### （2）廃棄物処理システムのレベルアップ ⇒ 施策3及び4

－社会の変化に柔軟に対応できる資源循環・廃棄物処理を目指す－

- 超高齢社会においても適切な廃棄物処理を可能とするサービスを提供
- 廃棄物処理システムを発展させるため、業務、処理プロセス等の効率化、高度化を促進
- 廃棄物処理、リサイクルに関わる主体が有する能力を発揮できる環境の整備
- 環境負荷と社会費用を考慮した最適な資源循環と廃棄物処理システムの確立

#### （3）社会的な課題へのチャレンジ ⇒ 施策5

－危機に負けない資源循環・廃棄物処理を目指す－

- 新型コロナウイルス感染症等の未曾有の危機にも対応できる廃棄物処理システムを確立
- 災害発生時、迅速かつ適正な災害廃棄物処理の実施
- 2050年のゼロエミッションを目指す取組を加速

## 第3章 指標と計画目標

廃棄物行政の取組進捗及び資源効率性を測る指標を選定し、以下を計画目標として設定

### 【資源ロスの削減】

- ①一般廃棄物排出量：2025年度 440万トン 2030年度 410万トン
- ②プラスチック焼却削減量：2030年度 40%（2017年度比）
- ③食品ロス削減量：2030年度 38万トン

### 【循環的利用の推進と最終処分量の削減】

- ④一般廃棄物再生利用率：2025年度 31% 2030年度 37%
- ⑤最終処分量：2025年度 82万トン 2030年度 77万トン

### 【災害廃棄物の処理体制の構築】

- ⑥区市町村災害廃棄物処理計画策定率：2025年度 100%

## 第4章 主要な施策

### 施策1 資源ロスの更なる削減

- ・プラスチック削減プログラム及び食品ロス削減推進計画に基づき、消費者やメーカー等と連携した施策の推進〈重〉
- ・家庭ごみの有料化、事業系ごみの受入料金適正化なども含めた廃棄物の発生抑制策の検討

### 施策2 廃棄物の循環利用の更なる促進

- ・分別収集拡大による家庭系プラスチックごみのリサイクル促進〈重〉
- ・事業者自らの取組促進及び区市町村と連携した指導により事業系廃棄物の3R推進〈重〉
- ・工事現場での分別徹底などにより建設廃棄物のリサイクルを促進
- ・環境配慮製品の普及拡大や海ごみ対策の推進などによる資源ライフサイクルでの環境負荷削減

### 施策3 廃棄物処理システムの強化

- ・事務処理や各種届出等の手続きにおける電子化推進、ICTやRPA活用による業務効率化〈新〉
- ・事業系廃棄物の連携収集により収集運搬を効率化するなど、社会構造の変化に柔軟に対応できる処理体制を構築〈新・重〉
- ・区市町村が運営する廃棄物処理施設等の広域化・集約化による社会コストの削減〈新〉
- ・処理が難しい廃棄物の処理困難性の評価を含めた処理の制度的な枠組みを検討〈新・重〉
- ・PCB対策及び不法投棄対策の確実な推進

### 施策4 健全で信頼される静脈ビジネスの発展

- ・新たな取組を事業化する上でのハードルを下げるため、モデル事業の実施により試験的に社会実験に取り組みめる場を提供するとともに、事業者がチャレンジしやすい環境を整備
- ・サーキュラー・エコノミーに向けた枠組みを検討するなど環境対策と経済を両立〈重〉

### 施策5 社会的な課題への的確な対応

- ・感染症対策の徹底等による事業継続性の確保、システムとしてのレジリエンス強化〈新〉
- ・首都直下地震等に備え、東京都災害廃棄物処理計画を充実強化〈重〉
- ・広域連携によるリサイクルや不法投棄撲滅に向けた取組の推進
- ・CO2排出実質ゼロ（ゼロエミッション）に向けた政策の検討、個別事業の実施〈重〉